

要旨

演題：NPT に頼らずに、草の根に帰ろう

1980 年代以降、多くの核兵器廃絶 NGO は、他の NGO や政府外交官と会うことを中心に活動している。NGO の代表は、ワークショップを開催し、NPT 開催期間中の NGO セッションで素晴らしい発表を行い、共同の手紙を書き、素晴らしい声明文を共同で、あるいは個々に公表してきた。この考えは、外交官に核軍縮への長く曲がりくねった道を突き進む具体的な行動をとるよう促すためのものだった。

特に、オバマ氏がアメリカの大統領になってから、核兵器の立ち位置は、核弾頭を減らし、時期は確かではないが核軍縮を約束する方向へ、非常に明確なものとなっている。しかし、真剣に多国間交渉に携わり、予算に基づき、今世紀どんな時も核兵器を放棄するという意向は示していない。

核兵器に関することは、軍縮大使でなく、産軍複合体によって決断を下される。NPT 再検討会議の過程は無意味なのである。最後の 3 つの中の 2 つの再検討会議は、失敗に終わり、あとの 2 つは、素晴らしい最終文書を生み出したが、完全に無視された。NPT 準備委員会や再検討会議への参加や準備に費やされた時間と労力、お金は、平和、環境、司法関係の NGO の連携を強化することに利用されたほうがより効果的であろう。核兵器廃絶が多様な目標を達成するための最善の道だということを説得させる必要がある。それから、この広い連携は核兵器の問題に焦点を当てた政治的・経済的力を発展させ、かつ意義のある力であることを実証しなければならない。

そのうえで、その連携は、核兵器の非人道性に関わる運動や、その運動の目標でもある核兵器の所有、発展、使用を禁止する条約を支持する強力な力となるであろう。最終目標・戦略は、市民の意識を、核兵器は一番の敵であると理解させるところまで高めることである。その結果、どのような政治力・経済力を持っていたとしても、政治家や団体が公然と核兵器を支持することによりその力が排除されてしまうようにならなければいけない。

この市民の意識の段階は空想ではない。なぜなら、核兵器は、人類の生存やこの宇宙に対する真に差し迫った完全に不必要な脅威であるのだから。そして、この真実が市民に示されるのなら、最大限の情報操作ですら、この真実を捻じ曲げることはできない。